

# FRB の市場への歩み寄り、米株や新興国株に恩恵

寄稿 / 長田清英 (東海東京調査センター シニア・グローバル・ストラテジスト)

## 今まで以上に世界経済・金融市場重視へ傾いた FRB

3月15-16日に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では市場予想通り政策金利が据え置きとなったが、声明文やイエレンFRB(米連邦準備制度理事会)議長による会見の内容は予想以上にハト派的なものとなった。その結果、会合終了後には株高・債券高・ドル安・原油高の動きが加速した。

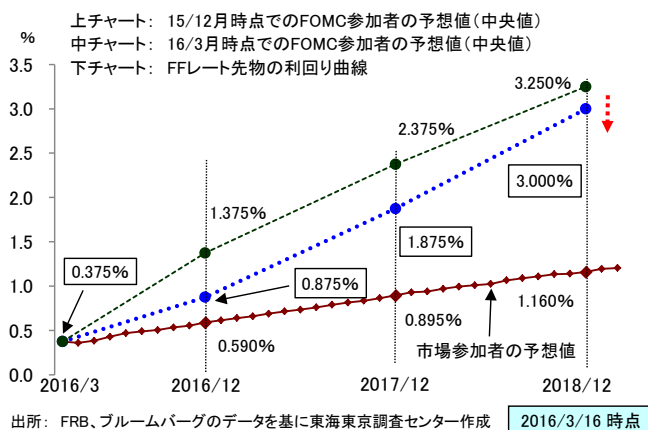
今回特に市場の注目を集めていた「年内の利上げペースに関するFOMC参加者の見通し」は、昨年12月時点の年4回(0.375→1.375%)から年2回(0.375→0.875%)に引き下げられた(図表1)。年3回程度への下方修正が見込まれていただけに、予想を上回る今回の修正は市場に安心感を与える形となった。イエレン議長はこの下方修正の主な要因として、世界経済の減速見通しや投資適格級社債の信用スプレッド(米国債に対する上乗せ金利)の拡大が昨年12月以降さらに進んだことなどを挙げている。今回のFOMCによって、世界的な景気減速や金融市場の混乱がアメリカ経済に与える影響を、政策担当者が今まで以上に重要視している姿勢が鮮明となった。

## ドル安と原油高の動きは米株市場、あるいは新興国株式市場にポジティブ

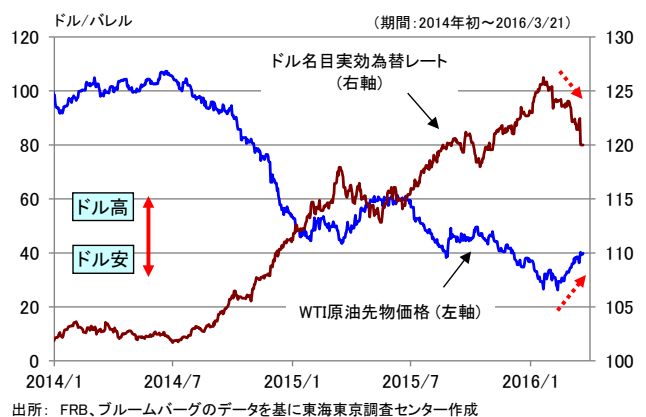
こうしたFOMCの結果を受け、ドル安・原油高の動きがその後さらに加速している(図表2)。2014年半ば以降の急激なドル高は、米国の多くの輸出企業や多国籍企業の売上高・利益の減少を、また原油安はエネルギー関連企業の急速な業績悪化を引き起こしてきた。さらに後者は、エネルギー関連企業の設備投資削減を通じて米国製造業全般の収益悪化を招いてきた。

米国の利上げペースがより緩やかなものに留まることによって、これまでのドル高・原油安の流れに一定の歯止めがかかるとすれば、米企業の収益改善が今後予想以上に早く進む可能性が高まってくる。そしてそれは、取りも直さず米株市場の上昇トレンドへの回帰につながるものと思われる。また一方的なドル高の流れにブレーキがかかることは、これまで資金流出に悩まされてきた新興国株式・通貨にとっても朗報と言えよう。(長田 清英)

《図表1:フェデラルファンド金利の予想値》



《図表2:米ドルレートとWTI原油先物価格》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

#### 東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号  
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会